

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,911,880	固定負債	92,257,982
有形固定資産	200,363,541	地方債等	74,215,787
事業用資産	106,829,396	長期未払金	-
土地	71,444,580	退職手当引当金	3,845,800
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,196,395
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,274,625
建物	113,004,206	1年内償還予定地方債等	6,314,225
建物減価償却累計額	-78,961,249	未払金	1,464,822
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,113,943	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,972,609	前受収益	4,184
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	412,975
船舶	-	預り金	1,021,830
船舶減価償却累計額	-	その他	56,589
船舶減損損失累計額	-	負債合計	101,532,606
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	224,247,048
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-89,132,006
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	200,524		
インフラ資産	93,248,646		
土地	36,096,096		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,907,683		
建物減価償却累計額	-1,931,558		
建物減損損失累計額	-		
工作物	86,537,882		
工作物減価償却累計額	-41,178,870		
工作物減損損失累計額	-		
その他	14,994,278		
その他減価償却累計額	-8,923,269		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,746,406		
物品	1,615,390		
物品減価償却累計額	-1,329,892		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,661,676		
ソフトウェア	28,086		
その他	5,633,590		
投資その他の資産	9,886,663		
投資及び出資金	623,317		
有価証券	507,301		
出資金	76,180		
その他	39,836		
長期延滞債権	1,545,043		
長期貸付金	-		
基金	8,092,812		
減債基金	-		
その他	8,092,812		
その他	-		
徴収不能引当金	-374,509		
流動資産	20,735,769		
現金預金	10,709,034		
未収金	1,541,013		
短期貸付金	594		
基金	8,334,575		
財政調整基金	7,512,251		
減債基金	822,324		
棚卸資産	18,002		
その他	163,080		
徴収不能引当金	-30,529		
繰延資産	-	純資産合計	135,115,042
資産合計	236,647,649	負債及び純資産合計	236,647,649

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,271,308
業務費用	27,363,288
人件費	6,418,870
職員給与費	5,059,124
賞与等引当金繰入額	394,646
退職手当引当金繰入額	351,942
その他	613,157
物件費等	18,784,298
物件費	11,853,965
維持補修費	922,559
減価償却費	5,998,722
その他	9,052
その他の業務費用	2,160,121
支払利息	611,397
徴収不能引当金繰入額	378,594
その他	1,170,129
移転費用	54,908,019
補助金等	40,137,010
社会保障給付	14,769,654
その他	1,356
経常収益	8,162,482
使用料及び手数料	4,907,799
その他	3,254,683
純経常行政コスト	74,108,826
臨時損失	5,293,212
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,290,877
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,335
臨時利益	143,190
資産売却益	126,825
その他	16,366
純行政コスト	79,258,847

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,650,224	229,534,296	-93,884,072	-
純行政コスト(△)	-79,258,847		-79,258,847	-
財源	78,759,623		78,759,623	-
税金等	40,638,505		40,638,505	-
国県等補助金	38,121,118		38,121,118	-
本年度差額	-499,224		-499,224	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,051,810	5,051,810	
有形固定資産等の増加		5,458,964	-5,458,964	
有形固定資産等の減少		-12,566,131	12,566,131	
貸付金・基金等の増加		4,696,493	-4,696,493	
貸付金・基金等の減少		-2,641,136	2,641,136	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,670	-6,670		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-29,288	-228,768	199,480	
本年度純資産変動額	-535,181	-5,287,248	4,752,066	-
本年度末純資産残高	135,115,042	224,247,048	-89,132,006	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,863,148
業務費用支出	20,955,129
人件費支出	6,461,310
物件費等支出	12,031,667
支払利息支出	611,397
その他の支出	1,850,755
移転費用支出	54,908,019
補助金等支出	40,137,010
社会保障給付支出	14,769,654
その他の支出	1,356
業務収入	85,254,665
税収等収入	40,552,422
国県等補助金収入	36,583,546
使用料及び手数料収入	4,984,267
その他の収入	3,134,429
臨時支出	2,197
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,197
臨時収入	16,366
業務活動収支	9,405,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,024,621
公共施設等整備費支出	5,975,352
基金積立金支出	3,862,245
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	187,024
投資活動収入	4,784,485
国県等補助金収入	1,763,269
基金取崩収入	1,644,858
貸付金元金回収収入	9,540
資産売却収入	1,279,249
その他の収入	87,568
投資活動収支	-5,240,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,923,108
地方債等償還支出	8,847,060
その他の支出	76,048
財務活動収入	5,360,049
地方債等発行収入	5,342,137
その他の収入	17,912
財務活動収支	-3,563,059
本年度資金収支額	602,489
前年度末資金残高	9,349,275
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,951,764
前年度末歳計外現金残高	681,752
本年度歳計外現金増減額	75,519
本年度末歳計外現金残高	757,270
本年度末現金預金残高	10,709,034

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	197,688,980	9,850,033	14,380,620	193,158,393	86,351,930	2,736,881	106,806,463
土地	77,894,642	7,107,607	13,557,669	71,444,580	-	-	71,444,580
建物	111,675,407	2,150,167	-	113,399,345	79,379,321	2,655,155	34,020,024
工作物	8,046,348	67,596	-	8,113,943	6,972,609	81,726	1,141,334
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,584	524,664	396,723	200,524	-	-	200,524
インフラ資産	141,776,540	5,007,931	1,502,127	145,282,343	52,033,697	2,801,976	93,248,646
土地	35,996,615	99,481	-	36,096,096	-	-	36,096,096
建物	4,498,740	408,943	0	4,907,683	1,931,558	104,313	2,976,124
工作物	84,042,723	2,545,416	50,257	86,537,882	41,178,870	2,205,276	45,359,012
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,674,528	1,521,956	1,450,079	2,746,406	-	-	2,746,406
物品	1,582,434	38,575	5,619	1,615,390	1,329,892	98,262	285,498
合計	341,047,953	14,896,540	15,888,367	340,056,126	139,715,518	5,637,119	200,340,608

##### ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,328,020	48,591,710	4,970,354	1,515,054	-	70,327	44,846,889	-	106,806,463
土地	4,681,277	35,549,327	1,253,820	1,442,042	-	15,307	28,446,778	-	71,444,580
建物	633,036	12,960,146	3,716,226	-	-	-	16,372,444	-	34,020,024
工作物	13,707	82,237	308	73,012	-	55,020	27,667	-	1,141,334
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	200,524
インフラ資産	89,954,146	-	-	531,323	-	-	123,867	-	93,248,646
土地	35,904,747	-	-	0	-	-	119,549	-	36,096,096
建物	2,971,807	-	-	-	-	-	4,317	-	2,976,124
工作物	43,749,670	-	-	531,323	-	-	-	-	45,359,012
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	2,746,406
物品	-	15,414	1,573	-	-	-	177,975	-	285,498
合計	95,305,137	48,607,124	4,971,927	2,046,377	-	70,327	45,148,731	-	200,340,608

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。